

社会福祉法人二十一世紀会定款

第一章 総 則

(目 的)

第一条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

- (1) 第1種社会福祉事業
 - (イ) 障害者支援施設の経営
- (2) 第2種社会福祉事業
 - (イ) 障害福祉サービス事業の経営

(名 称)

第二条 この法人は、社会福祉法人二十一世紀会という。

(経営の原則)

第三条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

- 2 この法人は、地域社会に貢献する取り組みとして、(地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者 等)を支援するため、無料又は定額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第四条 この法人の事務所を茨城県水戸市河和田町 4405 番 15 に置く。

第二章 評議員

(評議員の定数)

第五条 この法人に評議員 7 名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第六条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事 1 名、事務局員 1 名、外部委員 1 名の合計 3 名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第七条 評議員の任期は、選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 評議員会は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお、評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第八条 評議員の報酬等については、勤務実態に即して、評議員会において別に定める支給の基準に従って算定した額を支給することができる。

第三章 評議員会

(構成)

第九条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第一〇条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又は定款で定められた事項

(開催)

第一一条 評議員会は、定時評議員会として毎年度5月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第十二条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び召集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第一三条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第一五条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第一四条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び評議員会において選任した評議員2名は、評議員会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録に署名又は記名押印しなければならない。

第四章 役員及び職員

(役員の数)

第一五条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち、1名を業務執行理事とする。

(役員を選任等)

第一六条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第一七条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款の定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款の定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4カ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第一八条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成し、茨城県知事に報告する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の調査をすることができる。

(役員任期)

第十九条 理事又は監事の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 理事又は監事は、第一五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任されたものが就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第二〇条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第二一条 役員報酬については、勤務実態に即して、評議員会において別に定める支給の基準に従って算定した額を支給することができる。

(職員)

第二二条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置運営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会の議決を経て、選任及び解任し、理事長が任免する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章 理事会

(構成)

第二三条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第二四条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第二五条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第二六条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、社会福祉法第45条の14第9項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第二七条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び理事会において選任した理事2名は、理事会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録に署名又は記名押印しなければならない。

第六章 資産及び会計

(資産の区分)

第二八条 この法人の資産は、これを分けて基本財産と運用財産の二種とする。

2 基本財産は、次の各号の掲げる財産をもって構成する。

(1) 茨城県常陸大宮市野上字篠ノ沢 1771-3 番地の鉄筋コンクリート造ルーフィング葺平家建 きよらの郷 授産所 1棟 (509.38 m²)

木造平家建 きよらの郷 作業所 1棟 (55.78 m²)

きよらの郷床合計面積 (565.16 m²)

(2) 茨城県常陸大宮市野上字篠ノ沢 1771-1 番地の鉄骨造平家建 (準耐火建築物)

幸香枝花の村 管理棟 1棟 男子棟 3棟 女子棟 2棟 (1324.43 m²)

木造平家建 幸香枝花の村 作業所 1棟 (43.40 m²)

幸香枝花の村床合計面積 (1367.83 m²)

(3) 茨城県常陸大宮市野上字篠ノ沢 1924-1 番地の木造平家建 明の家 共同生活介護所

1棟 (184.07 m²)

(4) 茨城県常陸大宮市野上字篠ノ沢 1924-1 番地の木造平家建 花の家 共同生活介護所

1棟 (193.27 m²)

(5) 茨城県常陸大宮市野上字篠ノ沢 1926-1 番地の鉄骨平家建 美春の郷 1棟 (1,273.59 m²)

(6) 茨城県常陸大宮市野上 1788 番地 1 の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき 2階建て 常陸華の里

1階 (1,557.00 m²) 2階 (752.85 m²) 計 (2,309.85 m²)

(7) 茨城県水戸市河和田町字長谷原 4405 番 15 の鉄骨平家建 水戸友舞の郷 1棟 2,233.40 m²

(8) 茨城県常陸大宮市野上字篠ノ沢 1771-3 所在のきよらの郷敷地 面積 2,525 m²

(9) 茨城県常陸大宮市野上字篠ノ沢 1771-1 所在の幸香枝花の村敷地 面積 306 m²

(10) 茨城県常陸大宮市野上字篠ノ沢 1771-5 所在の幸香枝花の村敷地 面積 1,982.76 m²

(11) 茨城県常陸大宮市野上字篠ノ沢 1772-1 所在の幸香枝花の村敷地 面積 1,472.55 m²

(12) 茨城県常陸大宮市野上字篠ノ沢 1773-1 所在の幸香枝花の村敷地 面積 155.00 m²

(13) 茨城県常陸大宮市野上字篠ノ沢 1780-1 所在の幸香枝花の村敷地 面積 1,646 m²

(14) 茨城県常陸大宮市野上字篠ノ沢 1771-6 所在の幸香枝花の村敷地 面積 112.24 m²

(15) 茨城県常陸大宮市野上字篠ノ沢 1774-2 所在の幸香枝花の村敷地 面積 83 m²

幸香枝花の村敷地 合計面積 5,757.55 m²

(16)	茨城県常陸大宮市野上字篠ノ沢 1924-1	所在の明の家・花の家敷地	面積	1,383.37 m ²
(17)	茨城県常陸大宮市野上字篠ノ沢 1916-6	所在の明の家・花の家敷地	面積	81.14 m ²
		明の家・花の家敷地	合計面積	1,464.51 m ²
(18)	茨城県常陸大宮市野上字篠ノ沢 1927-1	所在の美春の郷敷地	面積	1,506.55 m ²
(19)	茨城県常陸大宮市野上字篠ノ沢 1883	所在の美春の郷敷地	面積	135 m ²
(20)	茨城県常陸大宮市野上字篠ノ沢 1929	所在の美春の郷敷地	面積	776 m ²
(21)	茨城県常陸大宮市野上字篠ノ沢 1930	所在の美春の郷敷地	面積	480.00 m ²
(22)	茨城県常陸大宮市野上字篠ノ沢 1933	所在の美春の郷敷地	面積	486.00 m ²
(23)	茨城県常陸大宮市野上字篠ノ沢 1925-1	所在の美春の郷敷地	面積	299.90 m ²
(24)	茨城県常陸大宮市野上字篠ノ沢 1926-1	所在の美春の郷敷地	面積	1,635.41 m ²
(25)	茨城県常陸大宮市野上字篠ノ沢 1934-1	所在の美春の郷敷地	面積	1,256.07 m ²
		美春の郷敷地	合計面積	6,574.93 m ²
(26)	茨城県常陸大宮市野上 1788-1	所在の常陸華の里敷地	面積	1,014.06 m ²
(27)	茨城県常陸大宮市野上 1886	所在の常陸華の里敷地	面積	2,166.00 m ²
(28)	茨城県常陸大宮市野上 1883-1	所在の常陸華の里敷地	面積	413.17 m ²
(29)	茨城県常陸大宮市野上 1883-4	所在の常陸華の里敷地	面積	325.84 m ²
(30)	茨城県常陸大宮市野上 1884-1	所在の常陸華の里敷地	面積	490.00 m ²
(31)	茨城県常陸大宮市野上 1885-1	所在の常陸華の里敷地	面積	1,151.82 m ²
(32)	茨城県常陸大宮市野上 3178	所在の常陸華の里敷地	面積	68.23 m ²
(33)	茨城県常陸大宮市野上 3179	所在の常陸華の里敷地	面積	69.70 m ²
(34)	茨城県常陸大宮市野上 3181	所在の常陸華の里敷地	面積	33.35 m ²
(35)	茨城県常陸大宮市野上 3182	所在の常陸華の里敷地	面積	82.15 m ²
		常陸華の里敷地	合計面積	5,814.68 m ²
(36)	茨城県水戸市河和田町字長谷原 4405-15	所在の水戸友舞の郷敷地	面積	5,657.23 m ²
(37)	茨城県水戸市河和田町字長谷原 4405-114	所在の水戸友舞の郷敷地	面積	2,907.43 m ²
(38)	茨城県水戸市河和田町字長谷原 4405-115	所在の水戸友舞の郷敷地	面積	2,906.37 m ²
		水戸友舞の郷敷地	合計面積	11,471.03 m ²

3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第二九条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、茨城県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には茨城県知事の承認は必要としない。

- 1 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合。
- 2 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする、当該施設整備のための資金に対する融資をいう。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合。（協調融資に係わる担保に限る）

(資産の管理)

第三〇条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて保管する。

(事業計画及び収支予算)

第三一条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第三二条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号の書類については、評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第三三条 この法人の会計年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第三四条 この法人の会計に関しては、法令及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第三五条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、

理事総数の三分の二以上の同意がなければならない。

第七章 解 散

(解 散)

第三六条 この法人は、社会福祉法第四六条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第三七条 解散（破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第八章 定款の変更

(定款の変更)

第三八条 この定款を変更しようとするときは、評議員の決議を得て、茨城県知事の認可（社会福祉法第四五条第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を茨城県知事に届け出なければならない。

第九章 公告の方法その他

(公告の方法)

第三九条 この法人の公告は、社会福祉法人二十一世紀会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第四〇条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の設立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	樋口 宗治	監 事	野上 演
理 事	金子 律子	〃	木下 静男
〃	深作 康雄		
〃	後藤 とめの		
〃	木村 勉		
〃	坪井 克		
〃	高木 昂		
〃	渡 美種		

〃 植崎 明夫

この定款の施行日は、平成14年4月1日よりとする。

附則

この定款の施行日は、平成15年4月1日よりとする。

附則

この定款の施行日は、平成16年11月20日よりとする。

附則

この定款の施行日は、平成17年7月1日よりとする。

附則

この定款の施行日は、平成17年7月9日よりとする。

附則

この定款の施行日は、平成18年5月24日よりとする。

附則

この定款の施行日は、平成19年5月23日よりとする。

附則

この定款の施行日は、平成20年2月26日よりとする。

附則

この定款の施行日は、平成22年4月1日よりとする。

附則

この定款の施行日は、平成25年3月26日よりとする。

附則

この定款の施行日は、平成25年5月15日よりとする。

附則

この定款の施行日は、平成28年2月1日よりとする。

附則

この定款の施行日は、平成28年4月1日よりとする。

附則

この定款の施行日は、平成29年4月1日よりとする。

附則

この定款の施行日は、令和元年12月1日よりとする。